

經濟論叢

第十二卷 第六號

ヒルファディング創業利得説の批判序説 (一)	岡部利良	1
再生産の法則と利潤率均等化法則	吉村達次	19
アメリカ石油産業の發達と国家の役割	金田重喜	40
資本蓄積と長期均衡に関する ロビンソン・モデルとカルドア・モデル	山谷恵俊	63
書評 鎌倉昇著『価格・競争・独占』	堀江保藏	80

昭和三十三年十二月

京都大學經濟學會

アメリカ石油産業の 発達と国家の役割

金 田 重 喜

一 石油産業の経済的成長

米国の雑誌フォーチュンの調査によると、四億弗以上の資産家八名のうち、三名が石油王、四名が石油とアルミ王、一名がアルミ王となつて、石油家族の上位進出が著しい事を示しているが、今世紀以来の石油産業の発展は誠に著しいものがある。

一九〇九年の百大工業会社の中に七社登場した石油会社は、四八年には十七社総資産の二八・八%を占め、鉄鋼業の九社一・九%をこえて、第一位の巨大産業となつてゐる。

もっと範圍を狭めて十億弗会社の構成をみると、二九年に初めてスタンダード石油(N・J) (以後単にN・J) が十億弗会社となり、三二年には非金融十億弗会社十八社中三社を占めるにすぎなかったが、五五年には三十社中十社を占め総資産の

三〇%を所有している。

産業会社だけについてみると石油会社の優位は圧倒的で、他の産業は全部で九社総資産一八七億弗に対し、石油のみで十社、二一億弗だからである(第1表参照)。

ある産業が急速に発展する前提条件は、その部門の利潤率が他部門より高い事であるが、現実に石油産業の利潤率は過去二十年間大抵の製造業の平均利潤率をこえていたの

第 1 表

1955年の十億弗会社 (金融関係を除く)

活分	動野	会社	資	活分	動野	会社	資
数	数	(十億弗)	(十億弗)	数	数	(十億弗)	(十億弗)
石油	10	21.1	化学	2	3.2		
益企	5	18.4	電氣	2	3.0		
鉄自	6	11.8	商	1	1.5		
動	2	6.1	合	30	70.0		
鋼	2	4.9					

第 2 表 1956年の十億弗会社（工業の）（百万弗）

会 社 名	資 産 A	販売高 B	従業員数 C (千人)	税支払後 利 潤 D	$E = \frac{D}{B}$	投下資本 F	$G = \frac{D}{F}$
500 大 会 社	138,977.3	174,305.6	8,793.3	11,501.2	6.6	87,541.7	13.1
Standard oil (N. J.)	7,901.5	7,126.9	155.5	808.5	11.3	5,111.4	15.8
General Motors.	7,400.4	10,796.4	599.2	847.4	7.9	4,581.6	18.5
U. S. steel.	4,109.0	4,228.9	260.6	348.1	8.2	2,764.0	12.6
Dupont du Nemour.	3,568.6	1,888.4	89.4	383.4	20.3	2,179.8	17.6
Ford Motor.	3,071.5	4,647.0	178.1	236.6	5.1	1,987.5	11.9
Gulf oil.	2,872.3	2,339.7	57.7	282.7	12.1	1,908.1	14.8
Socony-Mobil oil.	2,819.6	2,750.3	56.0	249.5	9.1	2,074.2	12.0
Texas oil Co. Standard oil. (Indiana).	2,574.1	2,046.3	52.7	302.3	14.8	1,837.8	16.5
General Electric.	2,221.1	4,090.0	280.5	213.8	5.2	1,143.3	18.7
Bethlehem steel.	2,090.0	2,326.7	150.1	161.4	6.9	1,329.7	12.1
Standard oil. (california).	2,041.4	1,452.5	37.3	267.9	18.4	1,690.8	15.8
Sinclair oil.	1,473.3	1,180.1	24.6	95.9	8.1	925.1	10.4
Union carbide or carbon.	1,459.7	1,324.5	63.1	146.2	11.0	811.6	18.4
Phillips petroleum.	1,372.8	1,033.4	26.7	95.2	9.2	942.3	10.1
Shell oil.	1,368.0	1,635.4	39.9	135.8	8.3	903.1	15.0
Chrysler.	1,294.8	2,676.3	143.9	20.0	0.8	646.2	3.1
Westinghous Electric.	1,264.5	1,525.4	125.1	3.5	0.2	772.3	0.5
Western Electric.	1,223.7	2,372.7	129.5	81.0	3.4	662.1	12.2
Citys service oil.	1,220.0	973.7		62.2	6.4	581.5	10.7
Aluminium Co. of America.	1,157.6	864.4	57.8	89.6	10.4	621.1	14.4
International Harvester.	1,009.2	1,252.1	74.0	49.6	4.0	761.3	6.5
以上22社合計	55,950.3	60,421.3	2,673.5	5,030.0	8.3	36,135.2	13.9
500 社中 22十 億弗会社の比	40.3%	34.7%	30.4%	43.7%		41.3%	

V. Шильдкрут, Приблии Монополии США, [Мировая Экономика и Международные отношения] 1957, No. 5, стр. 123.

である。そして十億弗級の石油会社の利潤率は、他の十億弗会社⁴⁾のそれより一般に高い事を第2表は示している。所が他より高いこの利潤率でさえ、実はまだ過少評価されているのである。

それは「第三者にとって石油会社の得る利潤率を解釈する事は不可能である。大抵の場合計理原則として資本項目化される費用も経費として差引く事ができ、従つて純収益(及び資産)を減らす事が出来る。生産をする為の不動態の購入には特別償却が勿論活用される。又産油地の産出量に応じて支払われる貸食料は必然的に資本化し、それによつて原油生産の利潤率は他の産業のそれと自動的に均等化する⁵⁾」からである。

それでは石油産業がこのように巨大な経済的成長をとげ、高い利潤を享受している原因は何であらうか、それは第一には石油消費の増大、第二には強固な独占支配と積極的な対外進出、第三には政府の手厚い保護政策によるものと思われる。それでは順次展開しよう。

- (1) *Fortune*, Nov. 1957, p. 177.
- (2) Kaplan, *Big Enterprise in a Competitive System*, pp. 136-140.
- (3) A. Rochester, *Rulers of America*, 邦訳、上巻三九一—四〇頁。
- (4) Stanley Vance, *American Industries*, p. 294.

(5) H. C. Brown, *The Prospector and Economic Real.*, *American Journal of Economics and Sociology* Vol. XII, 1953, p. 301.

二 石油消費の増大

——特にエネルギー構造の変化——

人類のエネルギーは石炭・石油・水力・ガス・原子力から供給されるが、最近の技術革新の結果エネルギーの供給構造は著しく変化した。

内燃機関、ディーゼル・エンジンの発明に伴う輸送手段における重要性の変化即ち経済のモーター化、鉄道のディーゼル化、航空輸送の発展や農場の機械化、海軍・商船隊の重油切換、火力発電所の重油ガス切換、家庭暖房としての用途開拓は、石油化学の発展と相まって石油の消費を異常に増大させ、水力発電、天然ガスの増大と共に、産業革命以来の基本的なエネルギー源であった石炭の地位にとって代つたのである。

即ち石炭は一〇年には全エネルギーの八五・一%を供給したが、三〇年には六三・五%、五三年には三四・五%と激減し、他方石油は七・九%から二三・六%へ、更に三七・〇%へと増大し、天然ガスも三・五%から九・五%へ、更に二四・四%と増大し、水力発電も比重を増大している(第3表参照)。

第 3 表
エネルギー供給の変遷 (一兆億カロリー)

		1910	1920	1930	1940	1953
全エネルギー供給 水力発電 石炭 石油 天然ガス	エネルギー供給	15,375	21,340	22,060	24,969	36,987
	電力	539	738	752	880	1,522
	炭・石油・天然ガス	13,226	17,336	14,136	13,472	12,767
全エネルギー供給 水力発電 石炭 石油 天然ガス	電力	1,260	3,296	5,761	8,375	13,671
	炭・石油・天然ガス	547	858	2,089	2,860	9,027
	電力	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
全エネルギー供給 水力発電 石炭 石油 天然ガス	電力	3.5	3.5	3.4	3.5	4.1
	炭・石油・天然ガス	85.1	80.5	63.5	53.6	34.5
	電力	7.9	12.0	23.6	31.4	37.0
全エネルギー供給 水力発電 石炭 石油 天然ガス	電力	3.5	4.0	9.5	11.5	24.4
	炭・石油・天然ガス	100.0	139	144	162	240
	電力	100.0	138	140	163	282
全エネルギー供給 水力発電 石炭 石油 天然ガス	電力	100.0	131	107	102	97
	炭・石油・天然ガス	100.0	260	457	663	1084
	電力	100.0	157	382	524	1651

Historical Statistics of the United States, 1789-1945, p. 155,
Statistical Abstract of the U. S. 1956, p. 528. より計算。

全エネルギー供給が四三年間に一・四倍、水力発電が一・八倍、石油が九・八倍、天然ガスが一五・五倍の増大に対し、石炭は絶対的減少を示している。
これは英国で石炭が尚依然としてエネルギー消費の九三%、
独逸で八九%を占める(但し四〇年現在)のと著しい対比をな

アメリカ石油産業の発達と国家の役割

第 4 表
等距離を運送した場合のガスと石炭価格
(ガス=パイプライン石炭=鉄道)
(石炭山元価格=100)

石炭	ガス	
100	88	(山元価格及油井での価格)
129	97	(100マイル輸送した場合の市場価格)
150	106	(200 " ")
176	114	(300 " ")
201	123	(400 " ")
223	132	(500 " ")
354	176	(1000 " ")
485	220	(1500 " ")

すが、仏では石炭の比重は四六年の七九・四%から五三年の六五%へと減少したのに対し、石油は八・一%から一九・二%に増大して世界的な石油消費増大傾向を示している。この石炭の衰退と石油の増大の原因は、石炭が「掘る為にも輸送の為に

Е. Громов, Угольная промышленность и проблемы топливного рынка США, [Мировая экономика и Международные отношения] 1958, No.2, стр. 86.

又それを燃焼させる為にも多くの労働を要する」という技術的
理由の他に、石油独占がガソリンを高価格に吊上げる（他に競争
燃料がないから）事によってそれ以外の燃料油を安価にして石
炭と競争した事、鉄道独占が「トン当り石炭運賃が鉱所渡し石
炭価格より高い」程の高運賃を課した為、パイプラインで運ば
れる石油やガスに比して割高となった事が挙げられる（第4表
参照）。そして将来有力な競争者となるおそれのある原子力発
電は、石油・石炭等燃料独占によって抑圧され、当分産業的利
用はされず、石油の工座は当分安泰であろう。では独占構造の
分析に進もう。

- (1) 予定稿「アメリカの産業構造と八大財閥の変遷」参照。
- (2) 五三年現在で化学産業で用いられる石油は五〇〇万トン
三億ドルで、全産出価格の5%であるが、今後増大するも
のと思われる。

Е. Гролов, Угольная промышленность и Проблемы Тон
шного рынка США, [Мировая экономика и Междунаро-
дные отношения] 1958, No. 2, стр. 92.

- (3) 米国人の一人当り石油消費は四六年に五三三ガロン、五
三年に七一四ガロンと増大。(S. Vance, op. cit., p. 271.)
- (4) 三菱経済研究所『米國戦争経済力の基礎研究』七五頁。
- (5) Henri Claude, *Les Monopoles contre la Nation*, pp. 93

1.

- (6) W. Adams, ed. *The Structure of American Industry*,
邦訳 一〇〇頁。
- (7) Harvey O'Connor, *Empire of Oil*, 邦訳 一一一頁。
- (8) W. Adams, 前掲 一一〇頁。
- (9) 朝日新聞32年12月8日夕刊 // 今日の話題 // 参照。

三 石油産業の独占的構造

周知の如く一八八二年のJ・D・ロックフェラーによるスタ
ンダード石油「トラスト」の結成以来石油産業は独占的支配の
最も強力な部門として知られている。

海外投資をする五大会社を含む、油井から油送管、精油管、
精油所、小売部門までを所有する一貫二十社は、特にそのパイ
プライン、タンカー船隊の支配、販売網確立に立脚し、価格指
導制、ガルフ・プラス価格方式（最近ではベルシヤ・プラス方
式と並用）によって中小石油業者、消費者から独占利潤を収奪
している。

一貫二十社は戦前には米石油産業全投資の六六・七%、油井
の二三・七%、原油生産高の五二・五%（優秀な油井を独占し
ている証拠）原油集取パイプラインの五七・四%、同幹線パ
イプラインの八九・〇%、パイプライン投資の七七・四%、
同経営所得の八六・四%、油槽船噸数の八七・二%、分解蒸溜

能力の八五・二%、ガソリン生産高の八三・八%、製品輸送パイプ・ラインの九六・一%、ガソリン国内販売の八〇%を支配したが、戦後支配力を増し、原油集取パイプ・ラインの八五%、同碎線パイプ・ラインの八一%、精製能力の九三%、製品輸送パイプ・ラインの九二%、石油採掘の五六%を支配している。他過程に比べると石油採掘過程での独占度は相対的に低いが、これは独占が石油採掘を支配できないという事を意味しない。

何故なら第一に一貫二十社は米国内石油埋蔵の七九%を所有し、生産性の高い油井を集中しているからである。その油井当り平均産出は、その他全石油会社の三倍（五五年）である。

第二に、その巨大な資本力によって秀れた試掘及採掘方法を用いる事である。科学的技術による試掘は六対一の割合で石油を発見するが、非技術的山猫業者の割合二五本に一本しか成功しないからである。

第三に全産業での致命的な戦略的地点であるパイプ・ラインを二十社が支配している結果、中小石油採掘会社はその産出の殆んどを管理。個格―独占的、低価格で大会社に売り渡す事を余儀なくされる。この場合輸送を拒否される事さえあり（営業不能となる）、又一般的に高い料金を支払わなければならない。

大会社はこの原油を自己の精油工場に送り、又余剰分は独立精油業者に独占的高価格で売付けるのである。この結果中小石

油会社の利潤の大部分は独占によって収奪される。

パイプ・ラインは独占にとって高利益の源泉であり、第一次大戦以前ではその年間利潤率は四五―五〇%に及ぶ事も珍らしくなく、三八年でも尚二七%に達していたのである。

第四に大会社は安価な輸入油の販売によって高利潤をえられるからである。この方法は大会社にとっては、国内で石油採掘の独占度を高める事より一層有効である。

石油独占は原油生産過程で生産価格統制（國家の援助をえて―後述）を行うばかりでなく、販売市場でも基点価格方式、価格指導制によって独占的高価格を堅実に維持している。

國際石油業における基点価格方式とは、ガルフ・ブラス価格と呼ばれるもので、供給源の如何を問わず、又その実際の生産費、運賃と関係なく、一定の標準品の引渡価格をすべて米國メキシコ湾岸渡し価格ブラス標準油槽船運賃とするものである。

この結果「小売値段が精製中心地より千哩も離れた地方よりも生産地、精製地に於て屢々一律に高値である」様な現象すら起り、消費者は仮空運賃を搾取されたのである。

このガルフ・ブラス価格方式は國際カルテルによって國際石油価格の標準となつているが、この価格は競争の結果ではなく、州や連邦機關、特に内務省と産業との協力の結果である。（後述）

第二次大戦後、安価な中東石油の発展（従つて石油独占の超

第5表 ガソリンにおける“Price Leadership”

(1939年)

地 域	会 社
ニューヨーク, ニューイングランド	ソコニー・ヴァキウム石油
ペンシルバニア, デラウェア	アトランチック精油
ニュージャージー, メリーランド, ノース・カロライナ, コロンビア, ヴァージニア, サウス・カロライナ	ニュージャージー・スタンダード石油
オハイオ	オハイオ・スタンダード石油
ケンタッキー, ミシシッピ, アラバマ, マジョーリア, フロリダ	ケンタッキー・スタンダード石油
テネシー, ルイジアナ, アーカンソー	ルイジアナ・スタンダード石油
イリノイ, アイオワ, ミズリー, ノース・ダコタ, ミシガン, インディアナ, ウィスコンシン, サウス・ダコタ, ネブラスカ, カンサス, ミネソタ	インディアナ・スタンダード石油
モンタナ, ワイオミング, コロラド, ニューメキシコ, アイダホ, ユタ	コンチネンタル石油
ワシントン, オレゴン, カリフォルニア, ネヴァダ, アリゾナ	カリフォルニア・スタンダード石油
オクラホマ	マグノリア(ソコニーの子会社)
テキサス	マグノリア又はテキサス・コーポレーション

アメリカ石油産業の発達と国家の役割

David Lynch: *The Concentration of Economic Power*, 1946, Table 6.

第八十二卷 四〇六 第六号 四六

過利潤増大)と西歐の抵抗によって若干修正され複數基点制がとられているが、本質的な変化ではない。そしてこの標準価格を決定するものが業界のリーダーで、他社は全てこれに追随する方法(価格指導制)は反トラスト法に於ける事なしに實際上カルテル価格の役割を果している。ここにガソリンの場合の各フランチャイズの指導法を示して置く(第5表参照)。

- (1) この詳細については Eliot Jones, *The Trust Problem in the United States*. (1927); H. R. Seager and C. A. Gulick, *Trust and Corporation Problems*. (1929) 邦語文献では小原敬士『アメリカ独占資本主義の形成』鎌田正三『アメリカの独占企業』等参照。
- (2) R. B. Shuman, *The Petroleum Industry*, 邦訳一七二頁。
- (3) H. O'connor, 前掲一五九頁。
- (4) Сантаров, Империалистический разряд нефтяной промышленности, [Мировая Экономика и Международные отношения] 1958, No. 1, стр. 41.
- (5) Сантаров, Там же, стр. 42.
- (6) S. Vance, *op. cit.*, p. 274.
- (7) Howard T. Lewis, *The Marketing of Petroleum Products*. [Harvard Business Review] Vol. XIV,

No. 3, p. 315. 鉄道輸送はパイプ・ラインに比して非常に高くつくので、現在では全石油輸送量の三%弱にすぎない。(スタンダード石油の初期の発展が秘密の鉄道運賃リベールトによる所が大きい事を考えると、技術革新(特にパイプ・ラインの発展)によって独占の支配形態が変化している事が窺われる)。

- (8) A. Rochester, 前掲、八頁。
- (9) Carranon, *Tax. rev.*, pp. 43.
- (10) W. Adams, 前掲、二九五頁。
- (11) 米国は四六年以来石油輸入国となった。現在輸入は国内消費の一〇〜一二%を構成する。
petroleum press service, May, 1957, p. 199.
- (12) R. B. Shuman, 前掲、一四四頁。
- (13) S. Vance, *op. cit.*, p. 288.

四 石油産業の財閥別編成

産業の独占構造という場合、吾々はその財閥別編成にも注意しなければならない。

石油産業ではいふまでもなく、ロックフェラー財閥の優位は絶対的である。

旧スタンダード(一八八二年創立)は全国精油能力の八五%、パイプ・ライン九〇%を支配し、全国石油製品の八五%を販売

アメリカ石油産業の発達と国家の役割

第 6 表

百大工業会社における石油及石炭会社

会 社 名	1948年順位
Standard oil (N. J.)	1
Standard oil (Ind.)	4
Socony-Vacuum oil.	5
Texas Co.	6
Gulf oil Corp.	7
Standard oil Co. of calif.	11
Sinclair oil Corp.	16
Shell union oil.	21
Phillips petroleum Co.	22
Atlantic Refining co.	34
Union oil Co. of California.	51
Tide water Associated oil.	55
Sun oil Co.	56
Continental oil Co.	61
Standard oil (ohio).	69
Skelly oil Co.	90
Pittsburgh Coal Co.	94

[Kaplan, *Big Enterprise in a Competitive System*, pp. 136-140] より作成

して反トラスト法違反に問われ、一九一一年解散して三三の会社に分割されたのであるが、今や完全に復活している。

即ち四八年の百大工業会社(第6表参照)のうち、ロックフェラー財閥は資産額第一位のN・Jを初めとして、インディアナ・スタンダード(第四位)、ソコニー・ヴァキューム(現在モビル、第五位)、カリフォルニア・スタンダード(第一位)、アトランチック精油(第三四位)、オハイオ・スタンダード(第六九位)の直系六社は勿論、以前には自主独立派とされたシンクレア(第一六位)、シティーズ・サーヴィス、それにシカゴ・ハ

ンノヴァーアーフェイスチャー系と考えられたテキサス(第六位)も今やロックフェラーの影響下にあり、⁴⁾ 明瞭にその分野でないと考えられるのはメロン財閥のガルフ石油(第七位)とモルガン財閥のコンチネンタル石油(第六一位)、英蘭系ロイヤル・ダッチ・シェルグループに属するシェル・ユニオン(第二一位)の三社にすぎない。

以上のうち世界七大会社に属するのは、N・J、ソコニー・モビル、カリフォルニア・スタンダードのロックフェラー直系三社とテキサス(シカゴ―ロックフェラー同盟)それにガルフ(メロン財閥)の合計五社である。

この中で最も重要な位置をしめるのはN・Jである。N・Jは旧スタンダードの主要な後継者であり、一五万人を雇用し、⁵⁾ コロンビア、アルゼンチン、ペルー、ヴェネズエラ、カナダ、中東その他一四〇ヶ国に油田、精油所、パイプ・ライン、販売組織を所有・経営する二五〇の子会社によって、世界石油産出の六分の一以上を供給し、⁶⁾ 全売上は四〇億弗、利潤は平均五億弗をこえる。この世界市場における強大な権力を示す為⁷⁾ に第七表を読んで頂く事にしよう。

進歩的な経済学者H・オーコンネルはロックフェラーがN・Jを支配していないと考えているが、これは寧ろ誤りであろう。⁸⁾ ロックフェラー財閥の石油産業支配は、少数株の所有とチェース・マンハッタン銀行の支配によって行われている。

第 7 表
1947年におけるスタンダード
石油(N. J.) 会社の販売地域

		(人口単位百万)		
スタンダードの地産	資本主義全地域	全体的に占める	スタンダードの	占める%
北アメリカ	113	206		55
内、合衆国	74	144		52
南アメリカ	96	103		93
ヨーロッパ	239	297		80
アジア	718	767		94
太平洋	12	12		100
アフリカ	84	188		45
資本主義世界	1262	1573		80

三九年の持株⁷⁾より若干比率は減少しているが、五六年現在のロックフェラー財閥の会社持株(第8表参照)は会社支配に充分である。何故ならば株式の大衆化の結果、支配株主は委任状制度を利用して5%の持株で充分支配できるからである。⁸⁾ なる程スタンダード系石油会社では「内部」重役が圧倒的で、経営者支配の如く見えるが、個々の会社の業務の日々の監督が

Victor Perlo, *American Imperialism*, p. 35.

第8表

ロックフェラー財閥の会社株式所有 (1956年4月現在)

会 社 名	(1) 会 社 持 株 比 率 %	(2) 持 株 数 (千株)	(3) 何 格 (百万弗)
Atlantic Refining.	1.50	134	13
Ohio oil.	18.65	2448	108
Sinclair oil.	5.96	876	60
Socony Mobil oil.	16.34	5716	463
Standard oil (Cal.).	11.88 ^a	3756	421
Standard oil (Ind.).	11.36	3755	229
Standard oil (N. J.).	13.51 ^b	26521	1591
Cons'd. Natural Gas.	13.51 ^c	1097	38
Union Tank Car.	13.51 ^d	317	11
Eastern Air Lines.	3.22 ^e	81	4
Chase Manhattan Bank.	5.00 ^f	6000	300
Rockefeller center.			150 ^e
Aviation, Nuclear, etc. cos.			15 ^e
Int'l. Basic Economy corp.			12 ^e
Misc. foundation 所有			100 ^e
合 計			3515

- a. William Rockefeller 一族の特株は除外。
 b. Standard oil Co (Indiana). の特株は除外。
 c. Standard oil Co (N.J.). の株主への株式分配によつて出された会社。
 d. Eastern Air Lines, Report to the civil Aeronautics Board, 1954.
 e. Fortune, Fed. 1955. Winthrop Aldrich の特株は除外。
 f. 推 定。

Victor Perlo, *The Empire of High Finance*, App. 1, pp. 317-8.

「雇われ重役」に委されているだけで、彼らが雇われるのはロックフェラーの指示に従う限りにおいてである。三〇年代にインディアナの社長ステュアートがロックフェラーに反抗して委任状闘争の結果敗北して追放されたのはこのよい例である。外部重役が少いのは、寧ろ安心して経営を委されるという支配の堅固さを示すものである。レーニンは支配における銀行の役割を重要視しているが、この場合においてもロックフェラー財閥は石油産業の金融的中心、最大の石油産業銀行であるチェイス・マンハッタン銀行と石油会社への長期信用の主要供給者であるメトロポリタン、エキタブル両生命保険会社を支配する事によって、營業状態を「正確に知り」、信用を「統制し、運命を「決定」する事が出来るのである。兎角ロックフェラーの石油支配こそ、ロックフェラーを急激に勃興させ、経済力と金融力に於いてモルガン財閥とほぼ拮抗し、政治力においてモルガンをこえる指導力とした最大の原因である。」¹¹⁾

ロケットフューラー財閥は、石油産業の独占によって高い超過利潤をえ、手厚い内部蓄積を行って、銀行やその他部門に進出して金融資本となったもので、ヨーロッパや日本に多いモルガン型に対して一つの典型的な例となっている事を付記しておく。
 (この解明は独立の研究課題をなす。) 以上吾々は独占の国内的構造と財閥編成を分析したのであるが、更にその対外進出と石油の国際的分割をみなければならぬ。

- (1) S. Vance, *op. cit.*, p. 297.
- (2) H. O'connor, 前掲、三四一六頁。
- (3) A. Rochester, 前掲(十卷)一二三頁。
- (4) Labor Research Association (以後単に L.R.A.), *Bulletin of the Labor Research Association*, p. 46.
- (5) S. Vance, *op. cit.*, p. 297.
- (6) H. O'connor, 前掲、一二三頁。
- (7) National Resources Committee, *The Structure of American Economy*, part 1, p. 311. 参照。
- (8) V. Perlo, *The Empire of High Finance*, Table 2, p. 51.
- (9) 拙稿『ウィクター・パロ「最高の金融帝国」』(経済論叢第八十二巻第一号所載)参照。
- (10) National Resources Committee, *op. cit.*, p. 311.

(10) レーニン、二巻選集、第一巻第六分冊第二章。

(11) 予定稿「アメリカにおける産業構造と大財閥の変遷」参照。「五三年末のメトロポリタンの大石油会社及びタンカー会社への貸付残高は八億二〇〇万弗、エキタブルは四億二五〇〇万弗。これに対しモルガン系のプルデンシャルは一億二九〇〇万弗、ニューヨークは二億二四〇〇万弗である。(V. Perlo, *op. cit.*, p. 319)」

(12) A. Rochester, 前掲書(十卷)八〇頁。

五 米国石油会社の海外投資

第二次大戦後世界石油産業には大きな変化が起っている。それは石油産出の地理的構造の変化(特に中東とヴェネズエラ油田の拡大)と米国石油会社の積極的且つ大々的な海外進出である。

長年の問世界の主要石油産出国であった米国は今や中東とヴェネズエラにその位置を譲りつつある。戦前全石油採掘の七一・一%を占めた米国は五六年には四七・六%になり、他方中東は六・四%から二三・〇%へと比重を増大している。戦前を一〇〇とする増大率をみると、全資本主義世界で三倍、米国で二倍に対し、ヴェネズエラは五倍、中東は実に一倍の激增を示している(第6表参照)。

第 9 表

資本主義世界の石油採掘の分布

年 度	全 資 本 主義 世界	そ の うち 米 国	ウ ェ ン ネ ー ラ	中 東	そ の 他
	石油採掘1937=100として				
1946	143.4	135.6	209.1	218.9	84.5
1956	305.6	204.6	484.1	1090.9	316.7
	資本主義世界生体におけるそれぞれの比重(%)				
1937	100.0	71.1	11.2	6.4	11.3
1946	100.0	67.2	16.3	9.8	6.7
1956	100.0	47.6	17.7	23.0	11.7

A. Санталов, Империалистический раздел нефтяной промышленности, [Мировая экономика и Международные Отношения], 1958, No. 1, стр. 34.

埋蔵量でみると、世界全体の一四・七%が米國、七・三%がウェネズエラに属し、中東は実にその六九・七%、米國の四倍を所有する。¹⁾
これに対応し、米國石油会社は海外に激しく進出した。石油

アメリカ石油産業の発達と國家の役割

第 10 表

米國直接海外投資の部門別分布 (百万弗)

年 度	1929	1936	1943	1950	1956
合 計	7528	6690	7862	11788	22118
石 油 産 業	1117	1074	1393	3390	7244
金 属 鉱 業	1185	1032	973	1129	2391
農 業	880	482	503	589	
製 造 業	1813	1710	2276	3831	7088
輸 送 及 公 益	1610	1640	1390	1425	1694
商 業	368	391	654	762	1444
そ の 他	555	362	674	662	2257

産業の資本輸出をみると、米國の全海外投資額のうちで、二九年には約17、三六年には16であったが戦後急激に増加して五六年には13に達している。この増大率は全産業の三倍弱に對し実に六・五倍に達する(第10表参照)。
直接海外投資からの収入は四〇―五五年の間に、全産業平均

U. S. Dept. of Commerce, *Direct Private Foreign Investments of the United States*, Census of 1950, 1953.
Survey of Current Business, Aug. 1956, Aug. 1957.

四・八倍、製造業三・五倍の増大に対し、石油は一・二倍の増大であり、全投資収入中の比重も二・七%から五二・五%へと飛躍している。

その利潤率も高く、官庁資料では製造工業一七・六%、配給業一四・七%、農業一一・九%、鉱業一〇・六%、公益二・四%に対し、石油投資は二五・六%と推定されている。

N・Jの場合、国内投資の利潤率は一一%であるが、西半球の他国での利潤率は三三%とされている。では、石油の海外投資の利潤率が高く、急速に増大する理由は何か。

利潤率と投資活動を決定する諸要因は、労働力の価値、原料・エネルギーの価値、交通手段の発展、販売市場の発展、労働運動・民族解放運動の発展段階、民族ブルジョアの位置、外国投資者の活動を規制する立法等であるが、吾々は中東についてその特徴を挙げてみよう。

その第一は、中東の油層が非常に豊富で、殆んど自噴井であり而も採掘が独占的に行われているので、一本当りの生産量が極めて豊富な事である。一日平均の生産量を見ると、米国で一・七五トン、ベネズエラで三七・八三トンに対し、中東では六三三・

第11表 七次石油独占の資産と準備金の増大 (年度末)

	1937	1945	1951	1956
資産 (百万弗)				
米五大独占	4733	5826	10926	18139
そのうち、スタンダード(N.J)	2061	2532	4707	7902
ブリティッシュ石油 及びロイヤルダッチ・シエル合計	1599	1480	3389	7079
そのうち、ブリティッシュ石油	263	386	873	1207
ロイヤルダッチ・シエル	1336	1094	2516	5872
米五大独占 (1937=100)	100.0%	123.1%	230.8%	383.2%
ブリティッシュ石油及 ロイヤルダッチシエル (//)	100.0	92.6	211.9	442.7
米五大独占対ブリティッシュ及び ロイヤル合計	296	394	322	256
準備金 (百万弗)				
米五大独占	852	1559	4098	6851
そのうち、スタンダード(N.J)	482	796	1922	3703
ブリティッシュ石油 及びロイヤルダッチ・シエル合計	104	107	1502	3325
そのうち、ブリティッシュ石油	13	20	264	443
ロイヤルダッチ・シエル	91	87	1238	2882

九六トンで米国の四二七倍である。⁷⁾

第二は半封建的諸關係が存在している結果、労賃が安く、労働条件は劣悪を極める事である。

労働時間は一二時間に及ぶにも拘らず、労賃は米国石油労働者賃銀の1/15乃至1/20に過ぎない。⁸⁾

かくてイランでは三四—三八年の一人一日当り食糧カロリーは二〇一〇であったのに、四六—四九年には一八一—カローリと低下し、¹⁰⁾中東の多くでは四五年以来生活水準は相対的に低下したのである。¹¹⁾

豊富な自然と最も近代的な技術と最も苛酷な労働条件の結果、中東石油の生産費は驚くほど安い(第三の特徴)。石油独占はこの原価を非常に秘密にしているが、ブルジョア新聞に公表された数字によると、中東の原価は米国の1/13乃至1/16、¹²⁾メネズエラ油の2/5乃至2/7である。¹³⁾

しかもこれが米国油を基準とした国際カルテル価格で販売されるので、ここに進出した七大会社の利潤と資産は甚大なものである(第四の特徴)(第11表参照)。

今や米国の五大石油会社利潤の半分以上[N・Jの場合七七%以上(五五年¹⁴⁾]は海外投資収入である。¹⁵⁾

以上の事情こそN・J、ソコニー、テキサス、カリフォルニア・スタンダード、ガルフ五大会社の経済的政治的権力の増大と中東米、中東に対する帝國主義政策を規定する主要要因である。

る。

以上吾々は米石油会社の資本輸出とその巨大な利潤を分析したのであるが、この海外進出は政府の積極的な支持・協力の結果であり、又他面では石油をめぐる國際的対立(特に米英の矛盾)を異常に激化する原因となつたのである。

(1) A. Сангаюв, Импрериалистический раздел Персидской провинциальности, [Мировая экономика и Международные отношения] 1958, No. 1, стр. 32.

(2) V. Perlo, *The Empire of High Finance*, p. 299.

(3) *Survey of Current Business*, Nov. 1949.

(4) V. Perlo, *American Imperialism*, pp. 60-61.

(5) M. Захариюв, Ввод Частного капитала из США после второй Мировой Войны, [Мировая экономика и Международные отношения] 1958, No. 6, стр. 121.

(6) 米国では 9/10 が自噴でないのべ、著しい追加的経費を必要とする。

(7) Сангаюв, Там же, стр. 32-33.

(8) H. Aptheker, *The Mid-East*, [Political Affairs] Aug. 1958, p. 58.

(9) Сангаюв, Там же, стр. 33.

尚ソコニー・スタンダードによれば、イラン、サウジ・アラビアの平均的賃銀(日給)は八〇仙、クウェイトの最高賃銀は一・

○五弗で、米石油労働者の1/5乃至1/6であった。A. A. Malykh, *Kaluzhanskiyecherny parok hefyra*, cnp. 140.

⑩ Benjamin Schwadran, *The Middle East, Oil and the Great Powers*, p. 174.

⑪ P. W. Thayer, ed. *Tensions in the Middle East*, p. 28.

⑫ *Financial Times*, 25. VI 1956, p. 33, *Economic Notes*, July 1955, pp. 6-7. 別の資料によると、四八年三月の中原油コストは八乃至二六・五仙であったが、N・Jは二弗二仙で販売した。当時のガルフ価格は二弗六九仙であった。(Malykh, *Tax*, cnp. 122)

⑬ V. Parlo, *The Empire of High Finance*, p. 298.

六 石油の国際的分割と再分割

経済のモーター化・鉄道のディーゼル化を初めとするエネルギー経済における石油の重要性と現代のアラディンの魔法のランプのように、人造ゴム・プラスチック・肥料・煤炭・衣類などあらゆるものを生み出す石油化学の発展は、石油を平時戦時を問わず経済の決定的戦略的物資とした。レーニンは既に帝國主義論において、独占的段階の特徴の一つである国際的トラ

ストの原料をめぐる闘争、世界の分割をめぐる闘争の典型的な例は「石油産業によって与えられている。」と指摘しているが、誠に石油を支配するものが、世界を支配するという事は真理である。

最近の米因石油会社の世界的進出は第二次大戦前の力関係を一変し、英國の不利、米因の有利に石油の再分割を遂行したのである。

(勿論これは国際石油カルテル七大独占の中東諸民族・消費者に対抗する統一と協調を崩す事なしに行われた。)

即ち第一次大戦末には「米因以外の全ての石油地帯は英國の手中にあるか、英國の管理乃至支配下」⁴⁾にあり、二七年まで米独占は中東に全然利権を持たず、第二次大戦まで米因以外の資本主義世界では英國の地位は強固なものがあつた。石油埋蔵において三九年には米二四・五%、英四九・五%、仏五・〇%、蘭一四・八%の分配が、五六年には米五九・九%、英二八・七%、仏五・五%、蘭三・一%と変化している。地域別にみると、ベネズエラでは米の地位は、六〇・〇%から八〇・二%に上昇したのに対し、英の地位は一六・五%から九・三%に落ち、中東でも米は一二・〇%から五九・四%に激増したのに、英は七三・二%から一挙に半減して三二・二%に激落している(第七表参照)。⁵⁾

石油採掘の分野でも米因を除く全資本主義世界で英國の地位

第 12 表

資本主義世界の石油埋蔵に対する各国の支配の比重

	年 度	石油埋蔵量 (百万トン)	各 国 会 社 の 比 重 %				
			米	英	仏	蘭	合 計
全資本主義 世 界	1939	5,146	57.6	27.3	2.7	9.0	96.6
	1946	7,736	65.0	25.1	2.1	5.4	97.6
	1956	24,348	66.2	24.0	4.7	2.7	97.6
米 国	1939	2,385	96.0	1.6		2.4	100.0
	1946	2,742	96.0	1.6		2.4	100.0
	1956	4,070	97.6	1.1	0.3	1.0	100.0
米国以外の 資本主義 世 界	1939	2,761	24.5	49.5	5.0	14.8	93.8
	1946	4,994	48.0	38.0	3.3	7.0	96.3
	1956	20,278	59.9	28.7	5.5	3.1	97.2
後 進 国	1939	2,725	24.5	50.2	5.1	15.0	94.8
	1946	4,956	48.2	38.3	3.3	7.0	96.8
	1956	19,754	59.9	29.4	5.6	3.2	98.1
ベネズエラ	1939	780	60.0	16.5		23.5	100.0
	1946	1,027	71.0	11.7		17.3	100.0
	1956	1,814	80.2	9.3	2.8	7.7	100.0
中 東	1939	1,492	12.0	73.2	9.2	5.6	100.0
	1946	3,466	44.0	48.5	4.7	2.8	100.0
	1956	17,013	59.4	32.2	6.0	2.3	99.9

アメリカ石油産業の発達と国家の役割

第八十二卷 四一五

第六号

五

Самталов, Империалистический раздел нефтяной промышленности,
 [Мировая экономика и Международные отношения] 1958, No. 1,
 стр. 36.

第 13 表

資本主義世界の石油採掘における七六独占

	年 度	全石油 採 (千トン)	米五大独占		ロイヤル ダ グ ッ チ ン	ブリテイ ン 石油	七六独占 合 計
			合計	スタン ダ ード(N.J)			
全資本主義 世 界	1937	243,192	25.6%	12.1%	12.2%	4.7%	42.5%
	1946	348,645	35.4	15.8	8.3	6.1	49.8
	1956	743,119	40.9	15.5	11.3	6.5	58.7
米 国	1937	172,865	20.9	5.3	4.5		25.4
	1946	234,323	28.7	9.0	4.0		32.7
	1956	353,717	25.5	7.1	4.9		30.4
米国外の 資本主義 世 界	1937	70,327	37.2	28.7	31.0	16.3	84.5
	1946	114,322	49.2	29.8	17.0	18.6	84.8
	1956	389,402	54.8	23.1	17.1	12.4	84.3
後 進 国	1937	69,088	37.7	29.1	31.6	16.6	85.9
	1946	111,473	50.2	30.2	17.3	19.0	86.5
	1956	356,076	55.6	23.0	18.4	13.5	87.5
ベネズエラ	1937	27,170	58.0	46.2	37.0		95.0
	1946	56,822	71.9	52.4	25.5		97.4
	1956	131,524	67.8	44.1	28.9		96.7
中 東	1937	15,655	13.1	3.15	6.3	73.1	92.5
	1946	34,272	31.4	1.5	3.0	61.9	96.3
	1956	170,773	55.8	12.1	7.3	27.8	90.9

アメリカ石油産業の発達と国家の役割

第八十二卷 四一六

第六号

五六

Санталов, Империалистический раздел нефтяной промышленности,
[Мировая экономика и Международные отношения] 1958, No. 1,
стр. 39.

は三七年の三四・八%から五六年の二〇・二%となり、蘭は同じく一八・六%から五・七%へ低下、仏は一・五%から四・八%に微増、米は四〇・〇%から六〇・四%の支配的地位に上昇している。これを地域別にみると、メキシコでは米は六二・六%から七五・五%に増大し、英は一五・二%から一一・五%に低下し、中東でも米は一三・一%から五八・七%へ増大し、英は七六・九%という支配的地位から三一・七%に転落している。

これを七大会社別にみると第13表となる。

石油採掘の分野で、三七年に米五社で二五・六% (うちN・Jのみで一・二・一%)、ロイヤル・ダッチ・シェル二・二%、ブリティッシュ石油四・七%が、五六年には米五社四〇・九% (N・Jのみで一五・五%)、ロイヤル一・三%、ブリティッシュ六・五%となって英国系は大巾に水をあけられたのである。又この数字によっても国際カルテルにおけるN・Jの主要な地位が窺われるのである。

最近英国を代表する二社のうち世界第二位のロイヤル・ダッチ・シェル(英蘭系)に対して、モルガン財閥を中心とした米金融資本が融資及び持株購入を始め、既にかんがりの影響力をもってきている。ロイヤル・ダッチ・シェルが英蘭系でなく、英蘭米仏系に移行し、更に大部分の持株が米資本に握られるならば、それは英国の地位の決定的崩壊を意味するだろう。

アメリカ石油産業の発達と国家の役割

この再分割において米国の外交政策の果たした役割は誠に大きい。

- (1) レーニン、二巻選集、第一巻第六分冊一四六頁。
- (2) Lutwell Denny, *We Fight for Oil*, pp. 17-17.
- (3) この七大会社の協定の側面については、松井哲夫教授「中東石油と国際カルテル」(経済論叢第七十九巻第六号所載)及び脇村義太郎教授「中東の石油」参照。

- (4) L. Denny, *op. cit.*, p. 18.
- (5) Сагатов, Там же, стр. 36.
- (6) Сагатов Импералистический раздел источников нефти, [Мировая экономика и Международные отношения], 1957, No. 5, стр. 40.
- (7) Сагатов Импералистический раздел нефтяной промышленности, [Мировая экономика и Международные отношения] 1958, No. 1, стр. 39.
- (8) L. R. A. Op. cit., p. 47.
- (9) *Moody's Industries*, oct. 20, 1948, p. 2407, *Evening Standard*, London, May 8, 1950, Сагатов, 1957, No. 5, стр. 42, Сагатов, 1957, No. 5, стр. 48.

七 石油産業の発展における国家の役割

全体としてブルジョア国家は独占体の委員会であるが、更に

支配的独占グループの為の機関である。というのは独占は労働者に対しては統一しているが、相互の間では金融的産業的利益に従って分裂・対立しているのでこの闘争の勝利者のみが政府を独占して、その美酒に酔いうるのである。既に第一次大戦後、米英の石油をめぐる衝突、石油貴族の利益をどの政府がもっとも有効に保護できるかをめぐる闘争は、外交の中心的課題となり、政治においてもウイルソン、ハーディング、クーリッジ、フーバー、ヒューズなど政府高官は石油会社と密接な関係にあったが、特に第二次大戦後石油産業は巨大な経済力によって、政治的にも決定的な地位を獲得する事に成功した。実際彼らは政府と「パートナー」である。そしてこの政治力によって、国家を独占利潤の追求の為に利用しているのである。吾々はまず(A)で「石油産業と国家との結合のメカニズム」を明らかにし、次いでその利用の形態を(B)財政政策、(C)水没地法、(D)テキサス州鉄道委員会と内務省の価格統制、(E)反トラスト法の免除、(F)外交政策に分けて考察する。

〔A〕石油産業と政府との結合は、政党の支配と官僚機構の利用によって行われる。

現在アメリカの民主・共和両党は共に独占に支配され、ウォール街に嫌われた候補者が全国選挙で当選する事は殆んどないが、それは独占体がマスメディア(ラジオ・テレビ、新聞など)を支配することによって国民大衆の思想を支配し、選挙資金を

支配する事によって政党を支配しているからである。両党は交互に政権につき、勝利者は主要献金者(即ちバックになる財閥及財閥連合)に任官制度と政治的利益の分配によって奉仕する。石油産業、特にロックフェラー財閥は四四年以来、デューイ(元N・Y州知事、ロックフェラー系)―オールドリッチ(駐英大使、元チェース・マンハッタン銀行頭取、J・D・ロックフェラーの女婿)―ダレス(國務長官、元ロックフェラー財閥理事長)の三頭政治によって共和党を支配している。五二年の大統領選挙費推定一億弗のうち、石油会社がこの半額を、それも全部アイク派に献金したと云われている。

この為もあるが、アイク政府の閣内の内閣と云われる国家安全保障会議の人的構成をみると、五六年現在で十三名のうち七名までが石油(うち五名がロックフェラー系)で占められている。アイク内閣がロックフェラー内閣といわれるのは無理がないのである。

又官僚機構は石油産業と大量の人的結合を行っている。ニューディール以来官僚機構の拡大と共に年俸一ドルの役人(実業家が政府に勤務する場合年俸一弗を貰う)が増大したが、今や会社―政府―会社ラインは出世の近道である。

彼らは政府在職中も会社から給料を貰い、会社の為に、政府の内で、情報を集め、企画し、統制割当をし、決定する。五五年にN・Jの十四重役のうち八名は政府から帰って来たばかり

であつた。¹²かくて「石油産業は必要な政府活動の指導的地位に石油産業出身の秀れた人々を極めて多数擁するに至つたので、官僚制度が石油産業に与える損害はかなり緩和された」¹³のである。全く「石油産業は彼らが一致して支持する様な政府の政策を作る事できるし、石油産業に敵対する如何なる政策を打ちまかす事もできる」のである。⁴

〔B〕石油産業は国有人造ゴム工場の有利な払下げを得、マールシャル計画から有利な商売をしたが二六年に成立した減耗控除制度によって巨大な利益をえている。これは石油の総収入の(但し純所得の50%以内)二七・五%を免税するもので、投下資本が回収された後にも免税は続けられる。例えば一〇万弗投じた油井が十年間毎年五〇万弗の石油を生産して枯渇したとすれば、普通の減価償却費は毎年一万弗であるが、この場合総収入の二七・五%、即ち一年一三万七五〇〇弗、従つて十年間に一三万七五〇〇弗が免税となるのである。しかも乾井の経費が更に控除され、国際会社の場合には外国政府への全利権料、全租税に相殺信用が得られるので、支払うべき「純利潤」が殆んどなくなるのである。五三年に米國原油の六四%を生産し八五%を加工する三五社の総収入二〇九億弗から全経営費(既に過大な減耗控除を含む)を除いた純収入三三億三三〇〇万弗に対して九億八一〇〇万弗の会社所得税が支払われたが、これは普通の会社所得税五二%に対し、三〇%以下の税率に他ならぬ

い。¹⁸

又これは大会社に特に有利で経済集中を促進している。何故なら中小業者は少数の油井について一時的にこの利益を得るだけで、試掘の成功率は非常に少く、又採掘できた場合でも独自の低価格で売らなければならない為、総収入も少くなるからである。大会社の場合には試掘の成功率は高く油井も多い為、減耗控除は「恒久的補助金」となっている。¹⁹

こうしてアラムコの場合五六六年の公称利潤二億八〇〇〇万弗(実際には六億)²⁰に対して米國会社所得税支払は僅か二八万二七七七弗であつた!!(会社所得税率五二%と対比せよ)。

トルーマン前大統領が「現在石油会社が享受している過大な減耗控除ほど公正を欠いた税法上の抜け穴を私は知らない」と²¹と憤慨するのは無理もない。減耗控除は石油産業の政治力の偉大な成果であるが、成果はそれだけではない。

〔C〕ハーディング時代のテイ・ポット・ドーム事件以来油出の払下げは大きな政治問題となるが一九五三年夏の水没地法は推定五〇〇—三〇〇億弗の石油を含む海底油田を州(実際はロックフェラーなど石油会社に払下げの事によって、紛争のけりをつけた。テキサス、ルイジアナ、フロリダ、カリフォルニアなどの沖合の大陸棚の石油資源は最近の海底石油採掘技術の発展によって関心の的となり、五二年選挙の最も重要な論争点となつていたのである。敗軍の将トルーマンは語る。「大陸

棚に埋蔵されている長大な石油をくれてやりながら、国防用にその同じ石油を法外な値段で買入れたとしたら、それは愚の骨頂であらう²⁵⁾。「彼ら（石油会社のこと）は私とその莫大な財宝を一握りの州に手渡す事を望んでいる。そこでは強大な私的石油資本が彼らの思ひがままに開発したがっている。……腐敗について語れ！人民からの略奪について語れ！これこそ白昼公然のもっとも大規模な強奪であらう²⁶⁾」と。

〔D〕本格的にはニューディール期に始ったテキサス州鉄道委員会と内務省の生産価格統制は石油産業の生産と価格の安定に大きな役割を果している。

この機構は内務省鉱山局が月々の「市場需要」を推定するとこれが各州に割当てられ、テキサス州鉄道委員会（テキサスは米国石油の大半を生産する石油成金の支配する州である）及び他州のそれに相当する機関はこの推定と大原油購入者（即ち独占）の購入予定に基いて各油井の生産割当をするのである。

そして連邦政府はこの割当を犯して生産された石油（ホット・オイル）が州際商業に積出されるのを禁止し又州兵を出動させる事によってこの生産割当を強制したのである。この生産制限によって価格は限界油井の生産費に、従って最高価格に維持される。かくて得られたガルフ価格は「内務省と産業との協力の結果」である²⁹⁾。

これは石油独占の、政府による、石油独占の爲の、消費者に

反対する統制である。

〔E〕反トラスト法は人民への譲歩であるが、その実施は注意深く避けられている。しかしブルジョア独裁の爲には人民を思想的政治的に獲得する事が必要なので「自由競争に對する口先のサーヴァイスと独占の『反対者』という評判を得る爲に、人民の反独占感情に性を支払わねばならない」のである。この場合競争財閥に攻撃を集中する。いわば「莫人形を火あぶりの刑」に処すのである。しかし政治的支配に自信をもっている時政府は公然と独占擁護の本質を明らかにする。モルガン系大統領セオドア・ルーズヴェルトによる旧スタンダードの解散は前者であり、後者は戦後に多い。

既に二九年反トラスト法の例外としてウェップ・ボメンン法により石油輸出カルテルが認められたが戦後アラムコの結成、イラン石油コンソルティウム、アラビヤにおける独立生産十社の共同会社（マミノイル）には法務省は反トラスト法免除を与え、内務省はこれを直接激励、組織したのである³³⁾。又五二年八月始められた国際石油トラストの米五会社に対する訴訟は、アイク就任と共に却下されたのである。

〔F〕現代米國の中東政策の二つの課題は対ソ戦略を別にすると、英國の利権を中東その他から駆逐する事、民族解放運動と國有化から米石油独占の利権を保護する事である³⁴⁾。

この為彼らは政治的・外交的・軍事的ならゆる手段を用い

る。(例えばベネズエラでのクーデタの組織、レバノン・ヨルダンへの出兵等) 全く石油投資は米軍事基地、軍隊、勧告等多少とも内政への米国の公然たる干渉によって保護されている。³⁵⁾

この全てを記述する訳には行かないので、典型的な二つの場合についてみよう。イランの場合、イラン固有化運動による英イの紛争に際し、米國務省は大統領特使ハリマン、次官ハーバート・フーバー、中央情報局長官アレン・ダレス、顧問J・マックギー等を「調停者」として送り、この結果五三年末にイラン石油コンソルティウムが成立し、英は一〇〇%の独占を失って、米に株の四〇%を譲らねばならなかった。英が中東石油での優位を失ったのはこの為である。

第二はスエズ干渉失敗後出されたアイク・ドクトリンである。これは中東への米軍出動を規定したが、イラタ革命(七月十四日)の翌日、米軍レバノンに介入(同十五日)・英軍ヨルダンに介入(十七日)と国際緊張はにわかに高まるに至った。そしてこの原因もダレス長官が公然と云う様に「中東の吾政策は主要石油会社の利権を保護する事」にある。民主党キーンフォーパー議員はこれを批判して「中東諸国がその石油産業を国有化するならば関係石油会社が政府に干渉して利益を守る様要求する事は確かである。そして吾政府が直ちに現実的干渉によって答える事も確かである。……併し私は米人民が石油会社の為の外交政策を希望するとは思わない」というが、それはともあ

れ石油・現代のアラジンの魔法のランプは、明日の世界に何をもたらすのであろうか？

(おわり)

- (1) 「近代の國家権力は全ブルジョア階級の共同の事務を処理する委員会にはかならなり」(マルレーン選集第二巻四九二頁)とマルクスは考えたが現在では全ブルジョアではなくて、独占ブルジョアの労働者・農民・中小ブルジョアに対抗する委員会である。

- (2) H. Aptheker, 'The Mid-East' [Political Affairs] Aug. 1958, p. 55. 上の詳細は L. Fischer, *Oil Imperialism*. 1926, P. T. Moon, *Imperialism and World Politics*, 1926, I. Denny, *We Fight for Oil*, 1928. 参照

- (3) H. Aptheker, *op. cit.*, p. 56.

- (4) *Study of Monopoly Power*, p. 97.

- (5) W. J. Foster, *Der Welt Kapitalismus in Niedergang*, S. 101.

- (6) Frank R. Kent, *Political Behavior*, p. 35. 大統領候補選挙の主要問題はいかなる財閥の同盟が最大の影響力をもつか、政府行政から利益をひき出さるかという事である。
- (7) 上の興味ある実例は F. Lundberg, *America's 60 Families*, 1937. 参照。

(8) V. Perlo, *The Empire of High Finance*, p. 279.

(9) H. O'conner, 前掲, 二一七頁。

(10) V. Perlo, *op. cit.*, pp. 289-291.

(11) *Ibid.* pp. 276-277.

(12) *Ibid.* p. 288.

(13) *National Petroleum News*, Aug. 30, 1950.

(14) H. O'conner, 前掲, 二二五頁。

(15) Adams and Gray, *Monopoly in America*, p. 123.

(16) 四八・四一五二・四の米政府の対欧援助一三〇億弗のうち、

約一四億弗が石油製品であった。(Chicago Daily News.

Aug. 25, 1952.) 又ヨーロッパでの米精加工場建設の貸付

二・三五億をえ、米石油会社と協力する中東諸国に援助が

与えられた。(L. R. A. *op. cit.*, p. 49.)

(17) Adams and Gray, *op. cit.*, p. 76.

(18) *Ibid.* p. 79.

(19) *Ibid.* p. 82.

(尚この問題に対する秀れた会計学的分析として高寺貞男

氏「収益比例減耗経除の社会的影響」(会計第七〇巻第四

号所載)を参照されたら)

(20) H. Aptheker, *op. cit.*, p. 59.

(21) 一九五〇年予算教書。

(22) F. Lundberg, *op. cit.*, chap. VI.

(23) М. С. Драгилев, Американские Монополии в погоне за сверхприбылями, стр. 67.

(24) S. Vance, *op. cit.*, p. 279.

(25) *New York Times*, Jan. 17, 1953.

(26) *New York Times*, May. 18, 1952.

(27) S. Vance, *op. cit.*, pp. 288-9., Adams and Gray, *op. cit.*, pp. 164-6

(28) テキサス会社首席顧問、テキサス州兵師団のシェイプ・フ・ワオルターズ將軍指揮下の州兵が動員された。

(29) H. T. Lewis, *op. cit.*, p. 314.

(30) S. Vance, *op. cit.*, p. 288.

(31) V. Perlo, *op. cit.*, p. 12.

(32) 有沢広巳『カルテル・トラス・コンツェル』上巻、八八頁。

(33) V. Perlo, *op. cit.*, p. 269., *Study of Monopoly Power*, p. 97.

(34) Саганов, 1958, No. 1, стр. 36.

(35) V. Perlo, *op. cit.*, p. 308.

(36) *Ibid.* p. 308.

(37) *New York Times*, Feb. 23, 1957.

(本稿は昭和三三年度文部省科学研究交付金機関研究による研究成果の一部である)